

## 3月期決算会社における四半期財務情報の開示状況について

平成13年10月25日  
東京証券取引所  
上場会社サポート室

近年、経営成績及び財政状態の変化をより適時かつ適切に開示することによって、株式等の有価証券に係る投資者の合理的な投資判断を促す等の目的から、上場会社各社において、四半期財務情報の開示に向けた取組みが増加する傾向にある。

そこで、東京証券取引所（以下、「東証」とする）では、上場会社各社の四半期財務情報の開示状況について、以下のとおり取りまとめを行った。

### 1. 調査対象及び調査方法

東証に上場する内国株券の発行会社のうち、3月期決算会社であって、平成14年3月期第1四半期（4月～6月）に係る四半期財務情報の開示（東証の運営する適時開示情報伝達システム（TDnet）への登録）を行った会社（四半期財務情報開示会社）を調査対象とし、TDnetの登録内容に基づいて調査を実施した。

あわせて、平成13年3月期第3四半期（10月～12月）に係る開示状況について調査を行ったほか、参考として、東証以外の他の取引所の上場会社（大阪証券取引所のナスダックジャパン市場に単独上場を行っている会社を除く<sup>1</sup>）及び店頭登録会社の開示状況についても、TDnetデータベースの登録内容に基づいて調査を行った。

### 2. 四半期財務情報の開示会社数<sup>2</sup>

	平成14年3月期第1四半期			平成13年3月期第3四半期		
		連結情報	個別情報		連結情報	個別情報
東証上場会社	社 98	社 80	社 69	社 81	社 56	社 63
マザーズを除く	81	69	52	65	48	47
マザーズ	17	11	17	16	8	16
他の証券取引所上場会社	5	1	4	4	1	3
新興市場	1	0	1	0	0	0
店頭登録会社	36	12	36	27	8	27
合計	139	93	109	112	65	93

「新興市場」は、セントレックス（名古屋証券取引所）、アンビシャス（札幌証券取引所）が対象。

東証をはじめ、各市場とも四半期財務情報開示会社の数は増加傾向にあるが、全体に占める割合は未だ1割に満たない水準となっており、東証について見ると、平成14年3月期第1四半期では、本

<sup>1</sup> TDnet（適時開示情報伝達システム）は、東証のほか、名古屋証券取引所、札幌証券取引所及び福岡証券取引所並びに日本証券業協会において、上場会社等が会社情報の公表を行う際に利用することを求めており、大阪証券取引所の上場会社（ナスダックジャパン市場を除く）の適時開示情報についても、その一部がTDnetデータベースサービスに登録され、投資者に提供されている。

<sup>2</sup> 四半期財務情報の開示会社の一覧については、別紙1を参照。

年6月末日現在の3月期上場会社数(1,693社)の5.8%(小数第二位以下を四捨五入。以下、比率の計算において同じ)に止まっている(平成13年3月期第3四半期では、4.8%)。

なお、平成14年3月期第1四半期の開示状況について、平成13年3月期第3四半期と比較すると、東証上場会社(市場第1部、第2部)において開示会社数が増加(+16社)しているほか、日本証券業協会によって昨年7月に四半期財務情報の開示促進に係る要請<sup>3</sup>が行われた店頭登録会社についても開示会社数が増加(+9社)している。

【参考】平成14年3月期第1四半期から四半期財務情報の開示を行った東証上場会社(証券コード順)

会社名	コード	所属部	業種	備考
C S Kネットワークシステムズ(株)	4796	第2部	サービス業	本年8月上場
(株)サービスウェア・コーポレーション	4844	第2部	サービス業	本年5月上場
T O W A (株)	6315	第1部	機械	
エネサーブ(株)	6519	第2部	電気機器	本年8月上場
日本電気(株)	6701	第1部	電気機器	
富士通(株)	6702	第1部	電気機器	
日東電工(株)	6988	第1部	化学	
(株)リコー	7752	第1部	電気機器	
丸紅(株)	8002	第1部	卸売業	
三井物産(株)	8031	第1部	卸売業	
住友商事(株)	8053	第1部	卸売業	
伊藤忠エネクス(株)	8133	第1部	卸売業	
オリックス(株)	8591	第1部	その他金融業	
住商リース(株)	8592	第1部	その他金融業	
松井証券(株)	8628	第1部	証券業	本年8月上場
カテナ(株)	9815	第2部	卸売業	

また、今回の調査対象とした会社のうち、平成14年3月期第1四半期では12社、平成13年3月期第3四半期では8社が、米国会計基準に基づいて作成した四半期連結財務諸表を開示している。

### 3. 平均発表所要日数

	平成14年3月期第1四半期		平成13年3月期第3四半期	
	連結情報	個別情報	連結情報	個別情報
東証上場会社	31.9日	32.2日	36.3日	34.1日
マザーズ	40.3	40.6	50.3	44.7
全体	32.3	32.4	35.8	34.3

「東証上場会社」は、マザーズの上場会社を含む(以下、当資料において同じ)。

「全体」は、他の証券取引所の上場会社及び店頭登録会社を含む(以下、当資料において同じ)。

四半期財務情報の開示は、一般的に事業年度又は中間会計期間に係る決算と比較して内容が簡素となっている場合が多いこともあって、その発表時期も事業年度等に係る決算の発表時期より相当程度早いものとなっている。

<sup>3</sup> 「四半期情報開示の推進について」平成12年7月21日付(日本証券業協会)。当該要請では、四半期財務情報の開示に係る記載モデルとして、3種類の異なった形式を提案している。

## 【参考】3月期決算会社に係る最近の決算発表における平均所要日数の状況

	平成13年3月期		平成12年9月中間期	
	連結情報	個別情報	連結情報	個別情報
東証上場会社	50.3日	49.2日	50.9日	48.1日

なお、東証マザーズの上場会社では、四半期財務情報の開示に際して、中間会計期間に係る決算内容の開示と同程度の詳細な情報の記載を求めていること、また、四半期財務諸表について会計監査人による意見表明手続きが義務づけられている（後述の5を参照）ことなどから、そうした拘束を受けない会社と比較して、発表時期が相対的に遅くなる傾向が見られる。

もっとも、東証ではマザーズの上場会社に対して四半期会計期間末後1ヶ月半（45日）を目安として開示を行うよう要請しているが、実績を見る限り、おおむね要請に沿った対応が図られているものと評価される。

また、四半期財務情報について「連結情報」と「個別情報」の双方を開示している会社（東証上場会社では、平成14年3月期第1四半期で51社、平成13年3月期第1四半期で38社）においては、全て「連結情報」と「個別情報」を同日に開示している。

## 4. 開示内容

## (1) ハイライト情報の記載状況

	平成14年3月期第1四半期		平成13年3月期第3四半期	
	連結情報	個別情報	連結情報	個別情報
東証上場会社	93.8%	95.7%	96.4%	95.2%
マザーズ	100.0	100.0	100.0	100.0
全体	93.5	86.2	95.4	89.2

大部分の会社で四半期財務諸表等の要点を記載したハイライト情報を作成している。

なお、四半期財務情報の開示については、東証マザーズの上場会社を除いて、現状のところ、統一的な様式が存在していないため、具体的な記載内容に大きな差異があり、開示資料の利用者である投資者、証券アナリスト及び報道機関等から、内容の比較が行えず利便性に欠けるとの指摘が行われているが、実際の開示事例を見ると、証券業や卸売業等では同業種内における記載形式の統一に向けた工夫を行っているようである（東証マザーズの上場会社が統一的使用している「四半期業績状況」の開示様式例については別紙2を参照）。

また、後述の(4)四半期損益計算書の項でも触れるとおり、ハイライト情報において各四半期毎の状況を並列的に記載することによって、事業年度内の業績変化の状況を示そうとする工夫も見られた。

## (2) 定性的情報の記載状況

	平成14年3月期第1四半期		平成13年3月期第3四半期	
	連結情報	個別情報	連結情報	個別情報
東証上場会社	98.8%	60.9%	94.6%	74.6%
マザーズ	100.0	94.1	100.0	87.5
全体	95.7	63.3	92.3	69.9

事業年度又は中間会計期間に係る決算内容の開示では、「企業集団の状況」や「経営方針及び経営成績」といった定性的情報の記載を求めているが、四半期財務情報の開示に際しても、大部分の会社で当該内容の開示が行われている。

もっとも、実際の内容は、事業年度等に係る決算内容の開示に沿った詳細な記述を行っているものから、「経営成績」(その中でも当該四半期の概況)に係る記載のみに止まっているものまで、相当程度の差異が存在しているほか、「連結情報」と「個別情報」の双方を開示している会社においては、「個別情報」に係る定性的な記述を省略している事例も相当程度見られた。

なお、東証では、マザーズの上場会社に対して、「業績の概況」及び「当期の見通し」について、中間会計期間に係る決算内容の開示における「経営成績」の記載要領に準じて開示することを要請しており、各社はこれに沿って開示資料を作成している。

## (3) 四半期貸借対照表の開示状況

	平成14年3月期第1四半期		平成13年3月期第3四半期	
	連結情報	個別情報	連結情報	個別情報
東証上場会社	76.3%	68.1%	80.4%	69.8%
マザーズ	100.0	100.0	100.0	100.0
全体	74.2	63.3	80.0	66.7

四半期財務諸表作成会社のおおむね8割程度が、四半期貸借対照表を作成・開示している。

後述(4)の四半期損益計算書と比較すると、四半期貸借対照表の開示会社の割合は低い水準に止まっており、四半期財務情報を、経営成績の途中経過(業績の進捗状況)に係る情報と位置づけるか、事業年度や中間会計期間に係る正規の決算に準じた決算情報と位置づけるかについて、作成者である上場会社においてコンセンサスが得られていない状況が窺える。

なお、実際の作成に際しては、過去実績との比較形式とするのが一般的となっているが、その比較対象を前年同期実績とするか、直前の事業年度末(又は中間会計期間末)とするかについて、次表のとおり作成形式に差異が見られた(東証マザーズの上場会社に対しては、前年同期及び前期(事業年度末)との比較形式とすることが「四半期業績状況」の記載要領において求められている)。

## 【参考】直前の事業年度末との比較形式としている割合

	平成14年3月期第1四半期	
	連結情報	個別情報
東証上場会社	70.0%	65.2%
マザーズ	90.9	94.1
全体	64.5	56.0

前年同期、直前事業年度末との3期比較としているものを含む。

## (4) 四半期損益計算書の開示状況

	平成14年3月期第1四半期		平成13年3月期第3四半期	
	連結情報	個別情報	連結情報	個別情報
東証上場会社	88.8%	72.5%	85.7%	74.6%
マザーズ	100.0	100.0	100.0	100.0
全体	86.0	68.8	84.6	71.0

四半期財務諸表作成会社の9割弱が、四半期損益計算書を作成・開示している。

実際の作成に際しては、過去実績との比較形式とするのが一般的であり、とりわけ業績に季節変動が生じるような場合には、期間損益の成長性等を見る上で前年同期との比較が有用であると考えられるが、実際の事例では比較の形式に差異が見られた。

なお、東証では、マザーズの上場会社について、前年同期及び前期（事業年度末）との比較形式とすることを「四半期業績状況」の記載要領において求めているが、次表のとおり、今回の調査の段階ではマザーズの上場会社において前年同期との比較がない事例が相当程度存在している。これは、東証マザーズ市場が平成11年12月に創設された新しい市場であるところ、マザーズの上場会社では、四半期財務諸表の作成に際して会計監査人による意見表明手続きの実施が求められており、結果として四半期財務諸表の作成初年度にあっては、記載すべき前年同期の（意見表明手続きを行った）実績数値が存在しない事例が多かったためである。今後、市場開設からの年数を経るにつれ、当該比率は改善されていくこととなる。

## 【参考】前年同期との比較形式としている割合

	平成14年3月期第1四半期		平成13年3月期第3四半期	
	連結情報	個別情報	連結情報	個別情報
東証上場会社	56.3%	56.5%	33.9%	33.3%
マザーズ	36.4	70.6	0.0	18.8
全体	51.6	52.3	33.8	37.6

前年同期、前期との3期比較としているものを含む。

また、第3四半期に係る損益計算書の作成に際して、第3四半期のみの3ヶ月の損益計算書とするか、期初からの9ヶ月の損益計算書とするかについても、若干の形式の差異が見られている（東証マザーズ上場会社に対しては、9ヶ月累計の数値とすることを求めている）。

【参考】第3四半期において9ヶ月累計の数値を開示している割合

	平成13年3月期第3四半期	
	連結情報	個別情報
	%	%
東証上場会社	98.2	74.6
マザーズ	100.0	100.0
全体	96.9	68.8

第3四半期について3ヶ月の数値を併せて開示している場合を含む。

四半期損益計算書の作成を行っていない場合でも、前述(1)のハイライト情報において9ヶ月累計の数値を掲げているものを含めている。

なお、(1)ハイライト情報の項でも言及したとおり、四半期損益計算書についても、各四半期毎の損益計算書を並列的に記載することによって、事業年度内における業績変化の状況を適切に伝達しようとする工夫が一部の会社で見られた。

その一方で、適切な会計上の修正が行えない等の理由から、四半期損益計算書の記載を経常利益までに止めた事例も若干ながら見られている。

(5) 四半期剰余金計算書の開示状況

	平成14年3月期第1四半期		平成13年3月期第3四半期	
	連結情報	個別情報	連結情報	個別情報
	%	%	%	%
東証上場会社	43.8	11.6	44.6	12.7
マザーズ	90.9	0.0	87.5	0.0
全体	43.0	8.3	43.1	9.7

四半期剰余金計算書を作成・開示している事例は全体の4割程度にすぎないが、東証マザーズの上場会社においては、高い割合で作成が行われている。

(6) 四半期キャッシュ・フロー計算書の開示状況

	平成14年3月期第1四半期		平成13年3月期第3四半期	
	連結情報	個別情報	連結情報	個別情報
	%	%	%	%
東証上場会社	30.0	10.1	30.4	9.5
マザーズ	54.5	5.9	62.5	12.5
全体	34.4	14.7	36.9	14.0

四半期剰余金計算書と同様に、四半期キャッシュ・フロー計算書の作成についても現状では低い割

合に止まっている状況にある。キャッシュ・フロー計算書は、貸借対照表や損益計算書と並ぶ基本財務諸表であり、今後、事業年度又は中間会計期間に係るキャッシュ・フロー計算書の作成実務が定着するにつれて、四半期財務情報の開示においても当該内容を記載する会社数の増加が期待される。

#### (7) セグメント情報<sup>4</sup>の開示状況

	平成14年3月期第1四半期		平成13年3月期第3四半期	
	連結情報	個別情報	連結情報	個別情報
東証上場会社	50.0%	75.4%	48.2%	77.8%
マザーズ	100.0	82.4	100.0	81.3
全体	46.2	69.7	46.2	73.1

セグメント情報については、中間連結財務諸表規則において、財務諸表の注記事項と位置づけられているため、これに準じて四半期財務諸表を作成することが求められる東証マザーズの上場会社では、全ての会社が開示を行っている（重要性の基準に該当しないために、セグメント情報の開示を行わない場合でも、その旨と理由を記載している）。

なお、その他の上場会社においても、所定のセグメント情報の書式に準拠していないものの、事業部門別の売上高等を記載している事例が多く見られる（これらは、上記の集計には含めていない）。

#### (8) 財務諸表作成の基本となる事項の記載状況

	平成14年3月期第1四半期		平成13年3月期第3四半期	
	連結情報	個別情報	連結情報	個別情報
東証上場会社	50.0%	47.8%	48.2%	44.4%
マザーズ	100.0	100.0	100.0	100.0
全体	46.2	35.8	44.6	33.3

東証マザーズの上場会社を除き、四半期財務諸表については、その作成に際して準拠すべき財務諸表の作成基準が明示されていないため、事業年度又は中間会計期間に係る決算内容や他社の開示内容と比較する上でも、その作成の基本となる事項の適切な開示が有用であると考えられるが、当該内容を記載している事例は全体の半数に止まっている。

なお、東証マザーズの上場会社に対しては、「四半期業績状況」の作成要領において当該項目の記載が求められている。

<sup>4</sup> 個別四半期財務情報にあつては、主な部門別の売上高等の状況。

## (9)業績予想(将来情報)の記載状況

	平成14年3月期第1四半期		平成13年3月期第3四半期	
	連結情報	個別情報	連結情報	個別情報
東証上場会社	38.8%	43.5%	32.1%	31.7%
マザーズ	27.3	64.7	12.5	43.8
全体	43.0	43.1	36.9	38.7

上表のとおり、連結情報と個別情報とでバラツキがあるものの、全体の4割程度が通期又は中間期に係る業績予想を記載している。

なお、上記の集計では、具体的に「業績予想欄」を設けている事例のみを対象としているが、定性的情報において、業績の見通しに係る記述を行っている事例を含めた場合には、その割合は次のとおり半数を超えている(前述(2)において触れたとおり、個別情報については定性的情報の記載を行わない場合があるため、調査を行っていない)。

## 【参考】業績予想(将来情報)の記載状況(定性的記述を含む)

	平成14年3月期第1四半期		平成13年3月期第3四半期	
	連結情報	個別情報	連結情報	個別情報
東証上場会社	57.5%	%	50.0%	%
マザーズ	100.0		100.0	
全体	60.2		53.8	

さらに、四半期財務情報の開示を行うに当たって、業績予想の開示を取り止めている証券業を除いて見ると、相当程度の会社が積極的に将来情報の開示を行っている状況となっている。

一般的に言えば、期初の段階で開示された業績見通しがある場合には、四半期財務情報の開示にあわせて、その進捗状況についても言及することが有用であると考えられる。

## 【参考】業績予想(将来情報)の記載状況(証券業を除き、定性的記述を含む)

	平成14年3月期第1四半期		平成13年3月期第3四半期	
	連結情報	個別情報	連結情報	個別情報
東証上場会社	73.0%	%	62.2%	%
マザーズ	100.0		100.0	
全体	73.7		64.8	

## 5. 会計監査等（会計監査人による意見表明）の実施

	平成14年3月期第1四半期		平成13年3月期第3四半期	
	連結情報	個別情報	連結情報	個別情報
東証上場会社	15.0%	24.6%	14.3%	25.4%
マザーズ	100.0	100.0	100.0	100.0
全体	12.9	15.6	12.3	17.2

東証マザーズの上場会社に対しては、四半期財務諸表について会計監査人による意見表明手続きの実施を求めているが、その他の上場会社においてはほとんど行われていない状況にある（マザーズの上場会社を除いた場合には、平成14年3月期第1四半期の日東電工(株)のみである）。

なお、四半期財務情報の開示に際して、会計監査人による監査（意見表明）手続きを受けていない旨を明示している会社の割合は次表のとおりである（当該事項について一切言及していない場合を除いているため、前記の数値と合算しても100%とならない）。

## 【参考】会計監査人による監査・意見表明等を受けていない旨を明示している会社の割合

	平成14年3月期第1四半期		平成13年3月期第3四半期	
	連結情報	個別情報	連結情報	個別情報
東証上場会社	47.5%	30.4%	51.8%	28.6%
マザーズ	0.0	0.0	0.0	0.0
全体	53.8	48.6	56.9	45.2

以上

本件に関するお問合せ先

東京証券取引所 上場部 上場会社サポート室

電話 03 - 3666 - 0141（大代表）

E-mail [jojo-support@tse.or.jp](mailto:jojo-support@tse.or.jp)

Copyright © 1996-2001 Tokyo Stock Exchange All rights reserved.

## 別紙 1

## 四半期財務情報の開示会社（3月期決算会社）一覧

1. 東京証券取引所上場会社（マザーズを除く） 81社（14年3月期第1四半期 81社、13年3月期第3四半期 65社）

コード	会社名	平成14年3月期第1四半期		平成13年3月期第3四半期	
		連結	単体	連結	単体
2922	(株)なとり				
4651	(株)サニックス				
4739	伊藤忠テクノサイエンス(株)				
4775	総合メディカル(株)				
4796	C S Kネットワークシステムズ(株)				
4844	(株)サービスウェア・コーポレーション				
5103	昭和ゴム(株)				
5208	(株)有沢製作所				
5344	(株)MARUWA				
5393	ニチアス(株)				
6146	(株)ディスコ				
6274	(株)新川				
6315	T O W A (株)				
6454	マックス(株)				
6519	エネサーブ(株)				
6594	日本電産(株)				
6701	日本電気(株)				
6702	富士通(株)				
6752	松下電器産業(株)				
6758	ソニー(株)				
6761	アイワ(株)				
6762	T D K (株)				
6773	バイオニア(株)				
6781	松下通信工業(株)				
6810	日立マクセル(株)				
6988	日東電工(株)				
7230	日信工業(株)				
7239	(株)タチエス				
7267	本田技研工業(株)				
7463	(株)アドヴァン				
7504	(株)高速				
7558	(株)トーマンエレクトロニクス				
7582	富士通デバイス(株)				
7616	(株)コロワイド				
7741	H O Y A (株)				
7752	(株)リコー				
7867	(株)トミー				
8001	伊藤忠商事(株)				
8002	丸紅(株)				
8031	三井物産(株)				
8035	東京エレクトロン(株)				
8053	住友商事(株)				
8058	三菱商事(株)				
8105	(株)丸正				
8133	伊藤忠エネクス(株)				
8154	加賀電子(株)				
8218	(株)コメリ				
8512	大阪証券金融(株)				
8571	(株)ニッシン				
8573	三洋信販(株)				
8591	オリックス(株)				
8592	住商リース(株)				
8601	(株)大和証券グループ本社				
8603	(株)日興コーディアルグループ				
8604	野村ホールディングス(株)				
8606	新光証券(株)				
8607	みずほインベスターズ証券(株)				
8609	岡三証券(株)				
8610	さくらフレンド証券(株)				
8611	コスモ証券(株)				
8613	丸三証券(株)				
8614	東洋証券(株)				
8615	国際証券(株)				
8616	東海東京証券(株)				
8617	光世証券(株)				
8621	つばさ証券(株)				
8622	水戸証券(株)				
8623	明光ナショナル証券(株)				
8624	いちよし証券(株)				
8625	高木証券(株)				
8628	松井証券(株)				
9442	J S A T (株)				
9477	(株)角川書店				
9654	(株)光栄				
9744	(株)メイテック				
9766	コナミ(株)				
9788	(株)ナック				
9815	カテナ(株)				
9884	都築電産(株)				
9952	(株)ドトールコーヒー				
9969	(株)シヨクブン				

2. 東京証券取引所上場会社（マザーズ） 17社（14年3月期第1四半期 17社、13年3月期第3四半期 16社）

コード	会社名	平成14年3月期第1四半期		平成13年3月期第3四半期	
		連結	単体	連結	単体
4308	(株)Jストリーム				
4744	(株)メッツ				
4749	(株)スノーヴァ				
4756	カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)				
4770	(株)エルミックシステム				
4787	日本コンピュータグラフィック(株)				
4795	(株)スカイパーフェクト・コミュニケーションズ				
4797	(株)アイ・シー・エフ				
4815	(株)ジャパン・デジタル・コンテンツ				
4818	サイトデザイン(株)				
4839	(株)WOWOW				
6786	(株)リアルビジョン				
6836	ぶらっとホーム(株)				
7709	クボテック(株)				
7717	(株)パイ・テクノロジー				
8626	マネックス証券(株)				
9445	(株)フォーバルテレコム				

3. 国内の他の証券取引所上場会社（ナスダックジャパン市場を除く） 5社（14年3月期第1四半期 5社、13年3月期第3四半期 4社）

コード	会社名	平成14年3月期第1四半期		平成13年3月期第3四半期		所属市場
		連結	単体	連結	単体	
7593	(株)ホンダベルノ東海					名古屋証券取引所
7608	(株)エスケイジャパン					大阪証券取引所
8741	スターフューチャーズ証券(株)					福岡証券取引所
8891	(株)エムジーホーム					名古屋証券取引所（セントレックス）
9921	(株)ギガスカンサイ					名古屋証券取引所

4. 店頭登録会社 36社（14年3月期第1四半期 36社、13年3月期第3四半期 27社）

コード	会社名	平成14年3月期第1四半期		平成13年3月期第3四半期	
		連結	単体	連結	単体
2599	ジャパンフーズ(株)				
2697	(株)コーエーネット				
3891	ニッポン高度紙工業(株)				
4288	(株)アズジェント				
4657	(株)環境管理センター				
4689	ヤファー(株)				
4727	アジアパシフィックシステム総研(株)				
4734	(株)ビーイング				
4778	ヒュー・マネジメント・ジャパン(株)				
4816	東映アニメーション(株)				
4823	(株)サイバード				
4828	東洋ビジネスエンジニアリング(株)				
4836	日本フィッツ(株)				
5819	カナレ電気(株)				
6337	(株)テセック				
6384	(株)昭和真空				
6425	アルゼ(株)				
6834	(株)精工技研				
6880	シンワ(株)				
7480	スズデン(株)				
7518	ネットワンシステムズ(株)				
7523	アールピバン(株)				
7554	(株)幸楽苑				
7595	(株)アルゴグラフィックス				
7606	(株)ユナイテッドアローズ				
7637	白銅(株)				
7642	(株)ビジョンメガネ				
7859	(株)アルメディオ				
7865	People(株)				
7877	永大化工(株)				
7884	(株)本間ゴルフ				
8080	(株)ジョイス				
8872	(株)エイブル				
9630	(株)アップ				
9895	(株)コンセック				
9902	(株)日伝				

（注意事項）

- 1 各社の会社名、所属する証券取引所等は本年10月15日現在。
- 2 集計は、本年10月15日現在における東証のTDnetデータベースサービスの登録内容による。
- 3 大阪証券取引所ナスダックジャパン市場の単独上場会社については、TDnetを利用していないため、集計対象としていない。  
なお、エネサーブ(株)については、東証上場日に開示済みであった四半期財務情報をTDnetに登録しているため、集計対象に含めることとした。

## 別紙2 東証マザーズにおける「四半期業績状況」の記載様式等

平成 年 月 日

各 位

### 平成 年 月期第 四半期(連結)業績状況

上場会社名 株式会社  
(コード番号 )

本社所在地

問合せ先 責任者役職名  
(TEL . - - )

#### 1. 業績

(1) 平成 年 月期第 四半期の業績 (平成 年 月 日~平成 年 月 日)

	年 月期第 四半期 (前年同期)	年 月期第 四半期 (当四半期)	対前年増減率	前期(通期)
	百万円	百万円	%	百万円
売上高				
営業利益				
経常利益				
当期純利益				
総資産				
株主資本				

(2) 部門別売上高

	年 月期第 四半期		年 月期第 四半期		対前年増減率	前期(通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
合計							

2. 業績の概況 (平成 年 月 日~平成 年 月 日)

3. 当期の見通し (平成 年 月 日~平成 年 月 日)

4. 四半期貸借対照表及び損益計算書並びに注記事項

以 上

## 〔記載要領〕

連結財務諸表作成会社の場合、連結及び個別の業績状況を本記載要領にしたがってそれぞれ作成する。

### 1．業績

- (1) 数値の記載方法及び対前年増減率の計算方法は中間決算短信に準じて行う。
- (2) 「売上高」等の科目名称については会社の業種により変更する。
- (3) 第3四半期の概況については原則として9ヶ月累計の数値を記載する。ただし、累計することが投資判断情報として適当でないときは第3四半期の3ヶ月間の数値と中間決算の数値を別枠として記載できる。

### 2．業績の概況（文章）

主に次の事項を記載する（中間決算短信における経営成績欄の記載に準拠）。

- ・当四半期（第三四半期の場合9か月累計、以下同じ）の生産、販売、損益等の状況を含む業績全般に関する分析
- ・当四半期の部門別の状況に関する分析
- ・その他当四半期に決定または発生した重要な事実の概要

### 3．当期の見通し（文章）

当期の業績全般に関する見通しを記載する（中間決算短信における経営成績欄の記載に準拠）。直近で公表した業績予想を修正した場合はその予想値及びその理由。また、業績予想を修正しない場合はその旨。

### 4．四半期貸借対照表及び損益計算書並びに注記事項

- (1) 四半期貸借対照表及び損益計算書については、当四半期、前年同期及び前期(通期)との比較形式で記載する。
- (2) 原則として中間財務諸表作成基準（中間連結財務諸表作成基準）に準拠して作成する。
- (3) 四半期業績の計上に関し簡便な手続きを適用した場合はその旨を注記する。
- (4) 東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い別添：四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく会計監査人の手続きを実施した旨を注記する。

以 上